

原油市場展望

2022年4月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

◆本資料は2022年4月4日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

◆ご照会先：調査部 副主任研究員 松田健太郎 (Tel:080-4176-4439 Mail: matsuda.kentaro@jri.co.jp)

◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記URLから登録できます(右側QRコードからもアクセスできます)。新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

<メルマガ> <Twitter>



原油価格見通し：高値圏で振れの大きい展開

◆現状：100ドル台を中心に推移

3月のWTI原油先物価格は、上旬に米英などがロシア産原油の禁輸を決定したことを受けて、一時130ドル台へ上昇。その後は、①ロシア・ウクライナ間の停戦合意への期待が高まったこと、②UAEがOPECに増産を促す意向を表明したこと、③新型コロナ感染再拡大を受けて中国の一部大都市で都市封鎖が実施されたこと、などから月半ばにかけて90ドル台半ばへ急落。

月後半は、EUがロシア産原油の禁輸を実施するとの思惑などから一時110ドル台へ再び反発したものの、月末にかけては、バイデン米大統領が過去最大規模の石油備蓄放出を打ち出したことを受けて100ドル近辺へ下落。

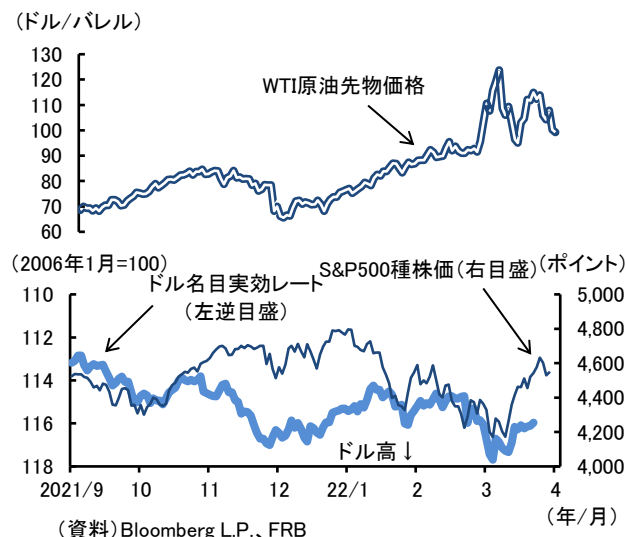
◆投機筋の総建玉は大幅減少

投機筋の原油先物の総建玉は減少傾向が続き、2016年8月以来の低水準。原油価格の乱高下を受けて投機筋がポジションの持ち越しなどを控えている可能性。

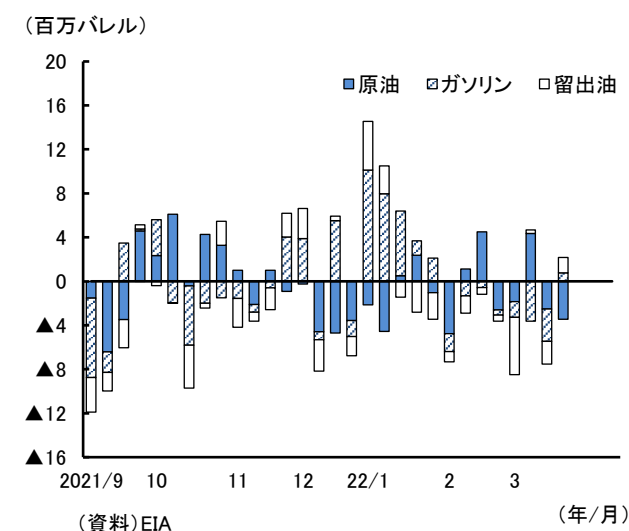
◆見通し：高値圏でボラタイルな展開

先行きを展望すると、原油価格は高値圏で、上下に振れやすい展開が続く見込み。OPECプラスや米国のシェールオイルの増産ペースが緩やかにとどまるなか、ロシアからの原油供給を巡る思惑に左右されやすい地合いが続く見通し。

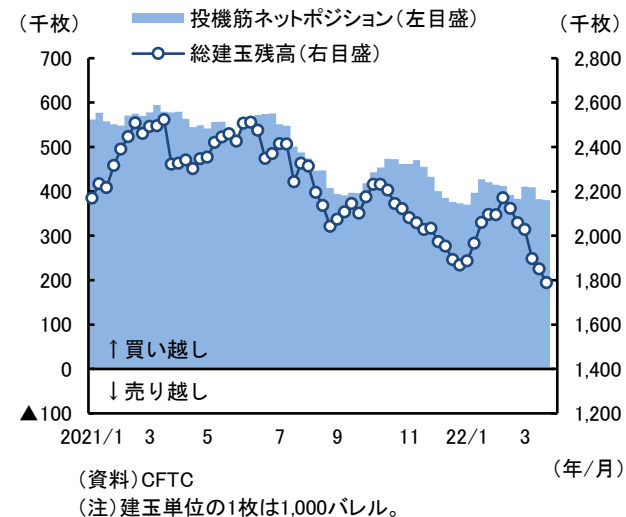
原油価格と株価・為替レート



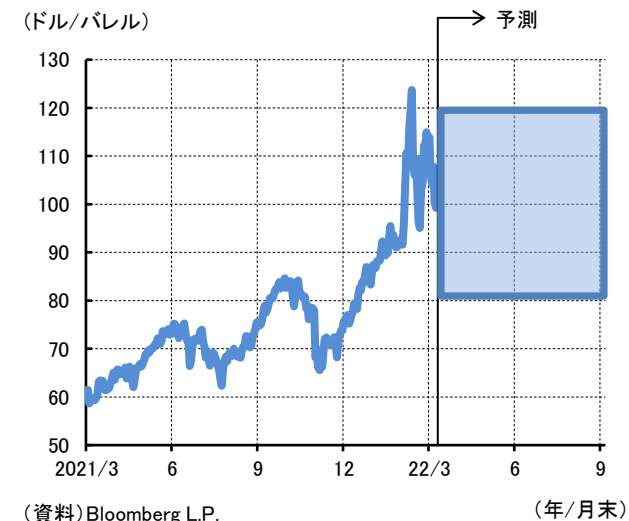
米国の原油・石油製品在庫 (前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



トピック：米国などが石油備蓄放出を拡大

◆OPECプラスは増産に慎重

OPECプラスは3月31日の会合で、5月の日量43.2万バレルの増産を決定。従来の40万バレルからの増加分は、昨年7月に決定した一部の加盟国での基準生産量の微調整が影響したものであり、増産に慎重な基本姿勢は堅持。

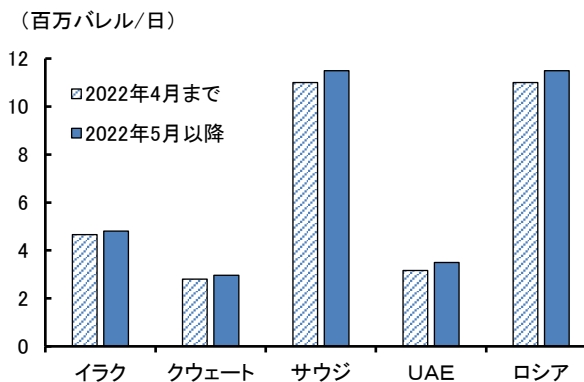
この背景には、中東産油国がロシアを含めたOPECプラスの結束を重視していることが指摘可能。OPECプラスは、地政学的な問題に起因する供給減少には対応しないとの方針を表明。多くの国から制裁を科されたロシアからの供給不足を補うための増産対応は期待できず。

◆消費国は備蓄放出を決定

産油国による増産が期待できないなか、消費国は、3月に続き4月以降も石油備蓄放出を決定。米国が4月以降、半年にわたり日量100万バレルの備蓄を放出するほか、他のIEA加盟国も放出を予定。試算によれば、現時点で判明している備蓄放出は、世界の原油需給のひっ迫度合いを、昨年央の水準へと和らげる見通し。

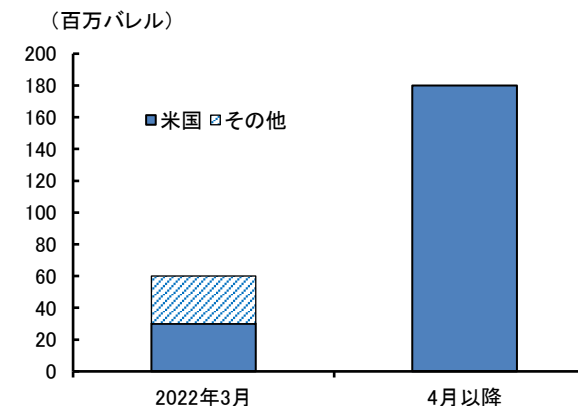
もっとも、欧州がロシア産原油の禁輸措置導入に踏み切るとの思惑を軸に、原油価格は当面ボラティリティの高い展開が続く見込み。米英など禁輸措置導入国と比べてユーロ圏のロシアからの輸入量は格段に多いため、欧州による禁輸措置は、原油価格を大幅に押し上げる懸念も。

OPECプラスの基準生産量変更



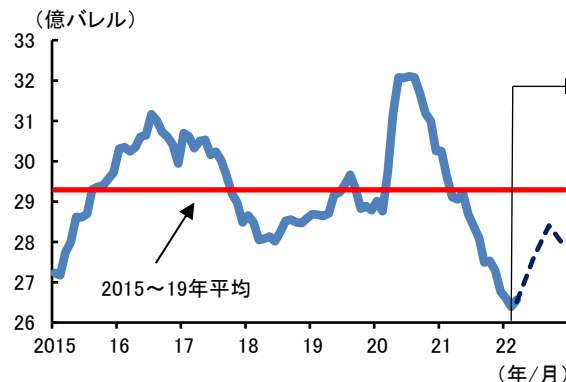
(資料)OPECなどを基に日本総研作成
(注)20年5月以降の協調減産では、サウジアラビアとロシアは日量1100万バレル、それ以外の国では2018年10月時点の各国の生産量を基準生産量に設定。

各国の備蓄放出の状況



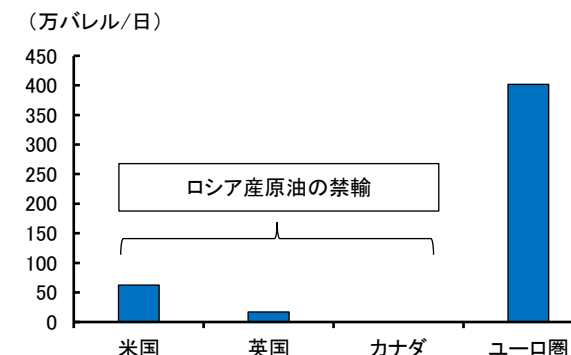
(資料)IEA、The White Houseなどを基に日本総研作成
(注)4月以降の米国は、6か月かけての放出を予定。

OECD加盟国の原油・石油製品在庫



(資料)EIA、OPEC、Bloomberg LPなどを基に日本総研作成
(注)見通しは、米英加による禁輸措置が継続し、ロシア原油が他国に回ることは考慮せず。米国のSPR放出が6か月間、日量100万バレル実施された場合を想定。

主要国・地域のロシア産原油・石油製品輸入量



(資料)IEAを基に日本総研作成
(注1)米国は、3月8日から45日間の猶予期間を設定。
英国は、22年末にかけて段階的な停止。
(注2)ユーロ圏は、マルタ、キプロスを除く。